

建 築 研 究 資 料

Building Research Data

No. 216

July 2026

熊本地震における 災害公営住宅の入居意向調査に関する研究

Surveys of Demand for Disaster Public Housing

After the 2016 Kumamoto Earthquake

米野史健
Fumitake MENO

国立研究開発法人 建 築 研 究 所

Published by
Building Research Institute
National Research and Development Agency, Japan

国立研究開発法人建築研究所、関係機関及び著者は、
読者の皆様が本資料の内容を利用することで生じた
いかなる損害に対しても、一切の責任を負うものでは
ありません。

はしがき

災害復興において人々の生活の基盤となる住宅の再建は重要な課題です。被災者の住宅再建を進めるため、行政は被害を受けた持家の改修や新築を後押しすべく、補助金の支給や低利での融資、借入金に対する利子補給などの公的支援を行います。これらの支援を受けても自力での住宅再建が難しい世帯に対しては「災害公営住宅」を供給します。平時の公営住宅＝「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸」する住宅を、災害により住宅に困窮する被災者向けに整備して提供するもので、災害後の住宅セーフティネットとして重要な役割を果たします。

災害公営住宅として供給する住戸の戸数を計画するには、被災者を対象として住宅再建の意向に関する調査を実施し、自力での再建が可能な者がどの程度で、災害公営住宅への入居を希望する者がどの程度いるのかを把握することが求められます。災害公営住宅の戸数が足りなくなった場合には応急仮設住宅の後の行き先を失う被災者が生じてしまい、逆に過剰が生じた場合や多数を造った場合には将来のストック管理のコストが問題になりますから、ニーズに対して出来るだけ過不足なく供給することが求められます。そのため、入居の意向を適切な形で把握することが重要となります。

本資料は、建築研究所の一般課題「応急仮設住宅及び災害公営住宅の整備必要戸数の推定手法の検討」（2016～2018年度）の成果であり、熊本地震を対象に複数の市町村で実施された災害公営住宅の入居意向調査の情報を収集・整理し比較検討を行うことで、調査の手順や方法について共通する要素を抽出し、一般的・標準的な調査のあり方を示したものです。このような形で一般的・標準的な調査の手順や方法が示されることで、今後起きうる災害後に災害公営住宅の整備計画の策定が円滑に進められるとともに、適切な整備戸数が算定されることが期待されます。

なお、東日本大震災を対象に同様の形で入居意向調査の情報を整理したものとして、国総研資料 No. 946／建築研究資料 No. 179『東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討―災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究―』があります。こちらもあわせて参照していただければ幸いです。

令和8年7月

国立研究開発法人建築研究所
理事長 福山 洋

熊本地震における災害公営住宅の入居意向調査に関する研究

米野 史健^{*1}

概 要

本資料は、熊本地震において災害公営住宅を整備した被災市町村を対象として、被災者に対して複数回実施した災害公営住宅の入居意向調査に関する情報を収集し、調査の実施時期、調査の対象者や調査の種類、質問の内容などについて整理を行い、調査の手順や方法について共通する要素を抽出し、一般的・標準的な調査のあり方を示したものである。

対象となったのは、災害公営住宅を整備した 12 の市町村である。各市町村のホームページに掲載された情報や、復興関係の資料や記録誌、議会や会議の議事録、広報誌などを幅広く収集し、それらから得られた災害公営住宅入居意向調査に関する情報を時系列で整理し、調査の実施状況を一覧表としてとりまとめるとともに、各回の調査項目を共通のフォーマットで整理した。これらの作業結果を踏まえて、事実関係に基づく分析及び考察を行った。

以上の分析の結果として、入居意向調査の基本的な手順と、調査内容の基本的な構成を示した。

^{*1} 国立研究開発法人建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員

Surveys of Demand for Disaster Public Housing After the 2016 Kumamoto Earthquake

Fumitake MENO*¹

ABSTRACT

After the 2016 Kumamoto Earthquake, the affected municipalities conducted a series of intention surveys to estimate the number of disaster public housing units required for displaced residents. In order to examine the implementation of these surveys, data were collected from 12 municipalities within Kumamoto Prefecture. The target groups, survey methods, and timing of the intention surveys were presented in a timeline, and the survey questions were summarized in chronological order. This analysis clarified the fundamental procedures and structural characteristics of the intention surveys.

*1 Chief Researcher, Department of Housing and Urban Planning, Building Research Institute, National Research and Development Agency

熊本地震における災害公営住宅の入居意向調査に関する研究

<目次>

はしがき

概要

ABSTRACT

1. はじめに.....	1
1－1. 研究の背景と目的.....	1
1－2. 研究の方法と手順.....	1
2. 熊本地震の概況.....	4
2－1. 被害の状況.....	4
2－2. 応急仮設住宅の供給状況.....	4
2－3. 災害公営住宅の供給状況.....	4
3. 災害公営住宅の入居意向調査.....	6
3－1. 災害公営住宅の供給の流れ.....	6
3－2. 市町村別経緯の整理方法.....	7
3－3. 市町村別の意向調査実施状況.....	10
3－3－1. 熊本市.....	10
3－3－2. 宇土市.....	20
3－3－3. 宇城市.....	27
3－3－4. 阿蘇市.....	37
3－3－5. 美里町.....	43
3－3－6. 大津町.....	49
3－3－7. 西原村.....	57
3－3－8. 南阿蘇村.....	65
3－3－9. 御船町.....	75
3－3－10. 嘉島町.....	84
3－3－11. 益城町.....	90
3－3－12. 甲佐町.....	104
4. 入居意向調査における特徴.....	110
4－1. 入居意向調査の実施状況.....	110
4－1－1. 意向調査の実施状況.....	112
4－1－2. 調査の対象と種類.....	117
4－1－3. 調査の時期と回数.....	118

4-1-4. 整備予定戸数との関係.....	119
4-1-5. 事業の進捗過程との関係.....	120
4-2. 入居意向調査の調査内容.....	121
4-2-1. 調査内容の概要.....	123
4-2-2. 調査内容にみられる特徴.....	126
4-2-3. 質問内容と添付資料との関係.....	127
5. まとめ.....	128
5-1. 本研究のまとめ.....	128
5-2. 意向調査等の基本的手順.....	129
5-3. 調査内容の基本的構成.....	130
5-4. 考察.....	131
資料 資料一覧.....	133